

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 熊本県苓北町

本事業の担当部局名 福祉保健課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	苓北町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での 実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度 平成28年度
総事業費(A)(円)	900,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 900,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	900,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通 「第3期苓北町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「町民が結婚・妊娠・出産・子育てしやすい環境を整備する」という基本目標のもと、今後の子育てをめぐる現状と課題に対して、社会全体による費用負担を行うなど、誰もが安心して子育てができるための施策を推進し、結婚～妊娠・出産、子育ての様々な不安や悩みを少しでも解消できるようにする。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>結婚新生活支援事業は、少子化対策の一つとして実施している。</p>			
個別事業の内容	<b>1. 概要</b>			
	<b>【対象費用】</b>			
	<input type="radio"/>	住宅取得費用	<input type="radio"/>	住宅リフォーム費用
	<input type="radio"/>	住宅賃借費用	<input type="radio"/>	引越費用
	<b>【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
	<b>【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載</b>			
29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
<b>【その他独自要件】</b>				
苓北町結婚祝金の給付を受けていない世帯				

2. 申請見込

①新規世帯見込	2		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	1	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込	0	世帯
(継続補助規定の有無)	有	

【世帯数積算根拠】

1件(支給見込世帯数) × 60万円(補助上限額) = 600千円  
 1件(支給見込世帯数) × 30万円(補助上限額) = 300千円 計900千円  
 令和6年度実績は1件。  
 今後、更なる事業周知を行い、申請者1件増を見込んで2世帯としている。

(参考)

【令和6年度申請状況】

申請世帯数実績 1 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	1	世帯	×	600,000	円 =	600,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円 =	300,000	円
				(継続補助)		0	円
				合計		900,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町広報誌、町ホームページに掲載予定、婚姻届窓口(税務住民課)における周知予定。

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	出生数目標		人	20 (R7年度)	9 (R5年度)
	カップリング成立数		組	2 (R7年度)	0 (R5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			0.61 (R5年)	
	婚姻件数		件	2 (R5年)	
	婚姻率			0.31 (R5年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	100 (R7年度)	50 (R6年度見込)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50 (R7年度)	---
②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	50 (R7年度)	---	